

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月5日 |
| 【四半期会計期間】 | 第117期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社小糸製作所 |
| 【英訳名】 | KOITO MANUFACTURING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三原 弘志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3443)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 山本 英男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3443)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 山本 英男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第1四半期連結 累計期間 | 第117期 第1四半期連結 累計期間 | 第116期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 185,546 | 187,405 | 813,477 |
| 経常利益 (百万円) | 14,600 | 16,859 | 84,296 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,557 | 10,002 | 46,303 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,707 | 6,783 | 25,127 |
| 純資産額 (百万円) | 313,237 | 317,746 | 329,671 |
| 総資産額 (百万円) | 575,286 | 556,619 | 588,683 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 22.14 | 62.25 | 288.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 62.22 | 288.07 |
| 自己資本比率 (%) | 47.03 | 49.99 | 48.62 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 23,840 | 32,337 | 73,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 14,490 | 8,267 | 62,777 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 9,067 | 13,836 | 10,062 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 33,698 | 40,127 | 31,886 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の低迷や公共投資の減少により低調に推移いたしました。世界においては、米国景気が堅調に推移するものの、中国の成長鈍化や南米・ロシアの景気後退、加えて英国のEU離脱に向けた金融市場の混乱、中東リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車の販売不振の影響等により、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、米国・中国・西欧にて増産となったことから、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い主力の自動車照明関連事業が大幅に増加したものの、円高の影響により、前年同期比1.0%増の1,874億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数は減少したものの、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比7.3%増の674億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化の進展等により現地通貨ベースでは大幅増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比1.8%増の441億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数の増加や新規受注拡大により生産数量は増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比7.9%減の494億円となりました。

〔アジア〕

ASEAN地域の自動車需要回復に伴う生産増加、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により、売上高は前年同期比4.0%増の180億円となりました。

〔欧州〕

域内自動車生産は堅調に推移、新規受注の拡大、ランプのLED化等により、売上高は前年同期比0.2%増の83億円となりました。

利益につきましては、日本・北米・アジア・欧州のセグメントにおいて増収となるなか、改善合理化を推進したこと等により、営業利益は前年同期比27.3%増の172億円、経常利益は前年同期比15.5%増の168億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期に連結子会社K Iホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前年同期比181.2%増の100億円となりました。

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金など流動資産の減に加え、為替換算の影響等もあり、前期末に比べ320億円減少の5,566億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減等により、前期末に比べ201億円減少の2,388億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等から、前期末に比べ119億円減少の3,177億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益167億円、減価償却費70億円を主体に385億円となり、法人税等を支払った結果、323億円(前年同期比35.6%増)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資78億円等を実施した結果、82億円(同42.9%減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済101億円、配当金等の支払い37億円を実施した結果、138億円(同52.6%増)の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ82億円増加の401億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

また、当社グループは、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- () 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなどグローバル5極体制(日本・北米・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- () お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- () 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- () 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,210百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 320,000,000 |
| 計 | 320,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 160,789,436 | 160,789,436 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株 |
| 計 | 160,789,436 | 160,789,436 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | - | 160,789 | - | 14,270 | - | 17,107 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 95,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 160,657,700 | 1,606,577 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,136 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 160,789,436 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,606,577 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (株)小糸製作所 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 | 95,600 | - | 95,600 | 0.06 |
| 計 | - | 95,600 | - | 95,600 | 0.06 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 161,762 | 169,497 |
| 受取手形及び売掛金 | 126,393 | 103,788 |
| 電子記録債権 | 9,361 | 9,444 |
| 有価証券 | 182 | - |
| たな卸資産 | 64,180 | 61,415 |
| 繰延税金資産 | 4,081 | 4,028 |
| その他 | 29,477 | 28,474 |
| 貸倒引当金 | 876 | 894 |
| 流動資産合計 | 394,562 | 375,754 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 40,346 | 37,336 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 56,804 | 53,058 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,959 | 17,372 |
| 土地 | 13,749 | 13,467 |
| 建設仮勘定 | 10,439 | 8,831 |
| 有形固定資産合計 | 139,300 | 130,067 |
| 無形固定資産 | 1,997 | 1,839 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 45,988 | 40,716 |
| 破産更生債権等 | 60 | 60 |
| 繰延税金資産 | 5,221 | 6,712 |
| その他 | 1,741 | 1,659 |
| 貸倒引当金 | 188 | 189 |
| 投資その他の資産合計 | 52,822 | 48,959 |
| 固定資産合計 | 194,121 | 180,865 |
| 資産合計 | 588,683 | 556,619 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 128,357 | 116,598 |
| 短期借入金 | 28,073 | 19,641 |
| 未払費用 | 20,138 | 23,768 |
| 未払法人税等 | 9,398 | 7,022 |
| 賞与引当金 | 4,820 | 5,289 |
| 製品保証引当金 | 2,824 | 2,824 |
| その他 | 11,180 | 10,423 |
| 流動負債合計 | 204,793 | 185,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,176 | 12,617 |
| 繰延税金負債 | 6,410 | 5,919 |
| 役員退職慰労引当金 | 414 | 431 |
| 製品保証引当金 | 4,726 | 4,726 |
| 環境対策引当金 | 198 | 198 |
| 退職給付に係る負債 | 27,621 | 27,521 |
| その他 | 1,672 | 1,890 |
| 固定負債合計 | 54,219 | 53,304 |
| 負債合計 | 259,012 | 238,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,270 | 14,270 |
| 資本剰余金 | 17,108 | 17,108 |
| 利益剰余金 | 228,490 | 235,279 |
| 自己株式 | 86 | 86 |
| 株主資本合計 | 259,782 | 266,571 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,123 | 15,744 |
| 為替換算調整勘定 | 7,712 | 3,596 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 432 | 472 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,403 | 11,675 |
| 新株予約権 | 291 | 291 |
| 非支配株主持分 | 43,193 | 39,207 |
| 純資産合計 | 329,671 | 317,746 |
| 負債純資産合計 | 588,683 | 556,619 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 185,546 | 187,405 |
| 売上原価 | 157,475 | 155,381 |
| 売上総利益 | 28,071 | 32,024 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,486 | 14,728 |
| 営業利益 | 13,584 | 17,295 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 660 | 145 |
| 受取配当金 | 548 | 590 |
| 持分法による投資利益 | 1 | 2 |
| その他 | 418 | 365 |
| 営業外収益合計 | 1,628 | 1,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 194 | 216 |
| 為替差損 | 57 | 1,145 |
| 航空事業安全対策費 | 141 | - |
| その他 | 218 | 177 |
| 営業外費用合計 | 612 | 1,539 |
| 経常利益 | 14,600 | 16,859 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 157 | - |
| 特別利益合計 | 190 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 163 | 93 |
| 投資有価証券評価損 | - | 32 |
| 損害賠償引当金繰入額 | 9,968 | - |
| 特別損失合計 | 10,132 | 125 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,658 | 16,739 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,179 | 4,697 |
| 法人税等調整額 | 1,347 | 408 |
| 法人税等合計 | 4,526 | 5,105 |
| 四半期純利益 | 132 | 11,633 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,557 | 10,002 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 () | 3,424 | 1,630 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 718 | 3,457 |
| 為替換算調整勘定 | 2,009 | 14,917 |
| 退職給付に係る調整額 | 153 | 42 |
| その他の包括利益合計 | 2,574 | 18,417 |
| 四半期包括利益 | 2,707 | 6,783 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,605 | 4,724 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,898 | 2,058 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,658 | 16,739 |
| 減価償却費 | 6,837 | 7,036 |
| のれん償却額 | 54 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 1 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 220 | 88 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 294 | 121 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 481 | 472 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,208 | 735 |
| 支払利息 | 194 | 216 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 157 | - |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | - | 32 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 130 | 87 |
| 損害賠償引当金繰入額 | 9,968 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,442 | 16,005 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 148 | 1,539 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,162 | 1,070 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,310 | 4,246 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 4,501 | 4,892 |
| その他 | 2,946 | 662 |
| 小計 | 31,035 | 38,516 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,208 | 735 |
| 利息の支払額 | 194 | 216 |
| 損害賠償金の支払額 | 397 | - |
| 法人税等の支払額 | 7,812 | 6,698 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,840 | 32,337 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 33,944 | 30,011 |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,486 | 29,789 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 44 | 42 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 10,800 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,017 | 7,873 |
| 有形固定資産の売却・除却による収支(は支出) | 9 | 15 |
| 貸付けによる支出 | 5 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 1 |
| その他 | 240 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,490 | 8,267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,772 | 10,849 |
| 長期借入れによる収入 | 255 | 875 |
| 長期借入金の返済による支出 | 44 | 152 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| 親会社による配当金の支払額 | 3,754 | 2,951 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 752 | 759 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,067 | 13,836 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 333 | 1,993 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 616 | 8,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,082 | 31,886 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 33,698 | 40,127 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|------|--|------------------------------|
| 訴訟事項 | 当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。 | 同左 |

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

損害賠償引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社は、航空機シートの損害賠償問題において提訴を受け訴訟中でありましたが、平成27年5月に判決が言い渡されたことに伴い、損害賠償引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 139,522百万円 | 169,497百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 108,053 | 129,370 |
| 有価証券のうち現金同等物 | 2,229 | - |
| 現金及び現金同等物 | 33,698 | 40,127 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,178 | 26 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,213 | 20 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|----------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 62,817 | 43,362 | 53,666 | 17,374 | 8,325 | 185,546 | - | 185,546 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32,377 | 2 | 1,245 | 1,811 | 550 | 35,987 | (35,987) | - |
| 計 | 95,194 | 43,364 | 54,912 | 19,186 | 8,876 | 221,534 | (35,987) | 185,546 |
| セグメント利益 | 5,718 | 3,005 | 3,469 | 1,422 | 760 | 14,376 | (791) | 13,584 |

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額791百万円には、セグメント間取引消去346百万円及び配賦不能営業費用1,137百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 ...米国、メキシコ

(2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 ...ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|--------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,421 | 44,149 | 49,423 | 18,068 | 8,343 | 187,405 | - | 187,405 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 35,965 | 2 | 1,317 | 1,736 | 423 | 39,445 | (39,445) | - |
| 計 | 103,387 | 44,151 | 50,741 | 19,805 | 8,766 | 226,851 | (39,445) | 187,405 |
| セグメント利益 | 7,681 | 4,087 | 2,963 | 2,243 | 1,217 | 18,194 | (898) | 17,295 |

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額 898百万円には、セグメント間取引消去456百万円及び配賦不能営業費用 1,355百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 ...米国、メキシコ

(2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 ...英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 22円14銭 | 62円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 3,557 | 10,002 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 3,557 | 10,002 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 160,694 | 160,693 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 62円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 62 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 由 枝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。